

東京一極集中の是正

1. 東京一極集中は、加速している

- ①地方創生の目標の一つとして、東京圏への人口流入に歯止めをかけることが掲げられているが、現状では転入超過数が4年連続で増加（資料1）。転入者のほとんどが、本来地方の経済社会を支えるべき若者である（資料2）。
- ②東京圏への若者転入超過数を市町村別に見ると、上位69団体で50%を占める（資料3）。
内訳は、政令市が多く（年間2000～3000人程度）、各県の県庁所在地など中核都市も相当数（年間500～1000人程度）転出（資料4）。
※資料3、4は、まち・ひと・しごと創生本部に作成を依頼
- ③これらの地方都市の中には、周辺地域から人口を集め、全体の人口は社会増となっている都市も相当あり、「人口のダム機能」が全く働いていない。

2. 自治体によって危機意識にバラツキ。特に中核都市で乏しい

- 小さな町村部は人口減少に対する危機感が強く、地域総がかりで地方創生に取り組んでいるところが多いが、中核都市などでは、そうした意識に乏しく、国から言われたからやっているというような実態が見られる。

（参考）経済同友会・地方創生に向けた実態調査ワーキンググループ総括報告より抜粋

危機意識にばらつきがある

・人口減少の深刻さが実感されていない地域も多かった。特に、道府県庁の所在都市は、周辺部からの人口増が続いていることもあってか、危機意識が低いように感じられた。

出典：「若者に魅力ある仕事を地方で創出するために―“志ある者が動けるメカニズム”を創ろう―」
公益社団法人 経済同友会 2016年3月23日

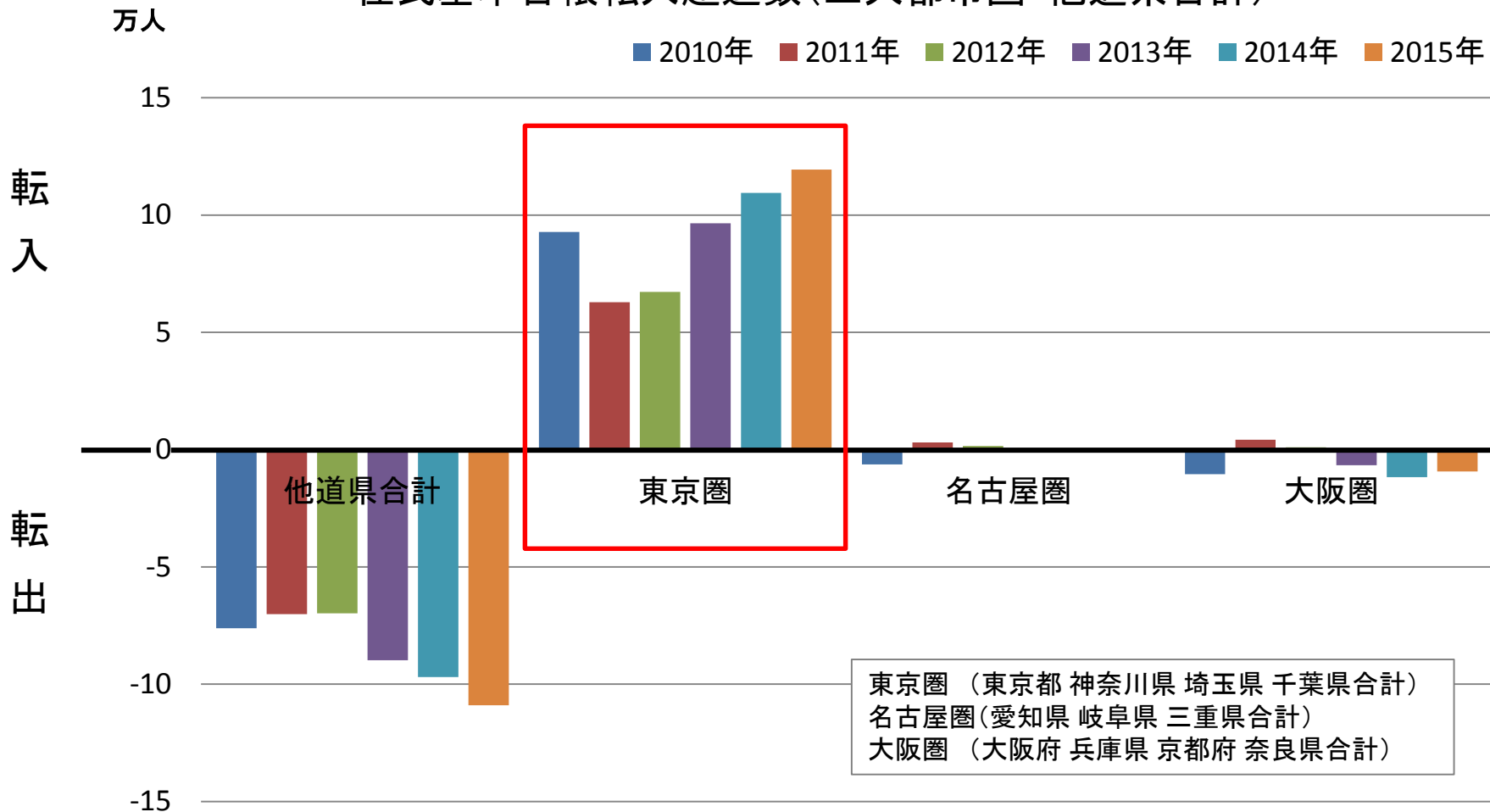
3. こうした現状を国と地方が認識し、地域特性に応じた戦略を強化

- ①取組が遅れている地域について、若者の流出防止や地方への還流を進めるための「地域のしごとづくり」、「働き方改革」などに強力的に取り組む。国も積極的に関わる。
- ②ただし、一律的な対応や護送船団方式ではなく、やる気のある自治体を伸ばすことが重要である。

(資料1) 東京圏への転入超過

○ 東日本大震災後に東京圏への転入超過数は減少したが、2013年は震災前の水準を上回っており、その後も東京圏への転入は拡大している。

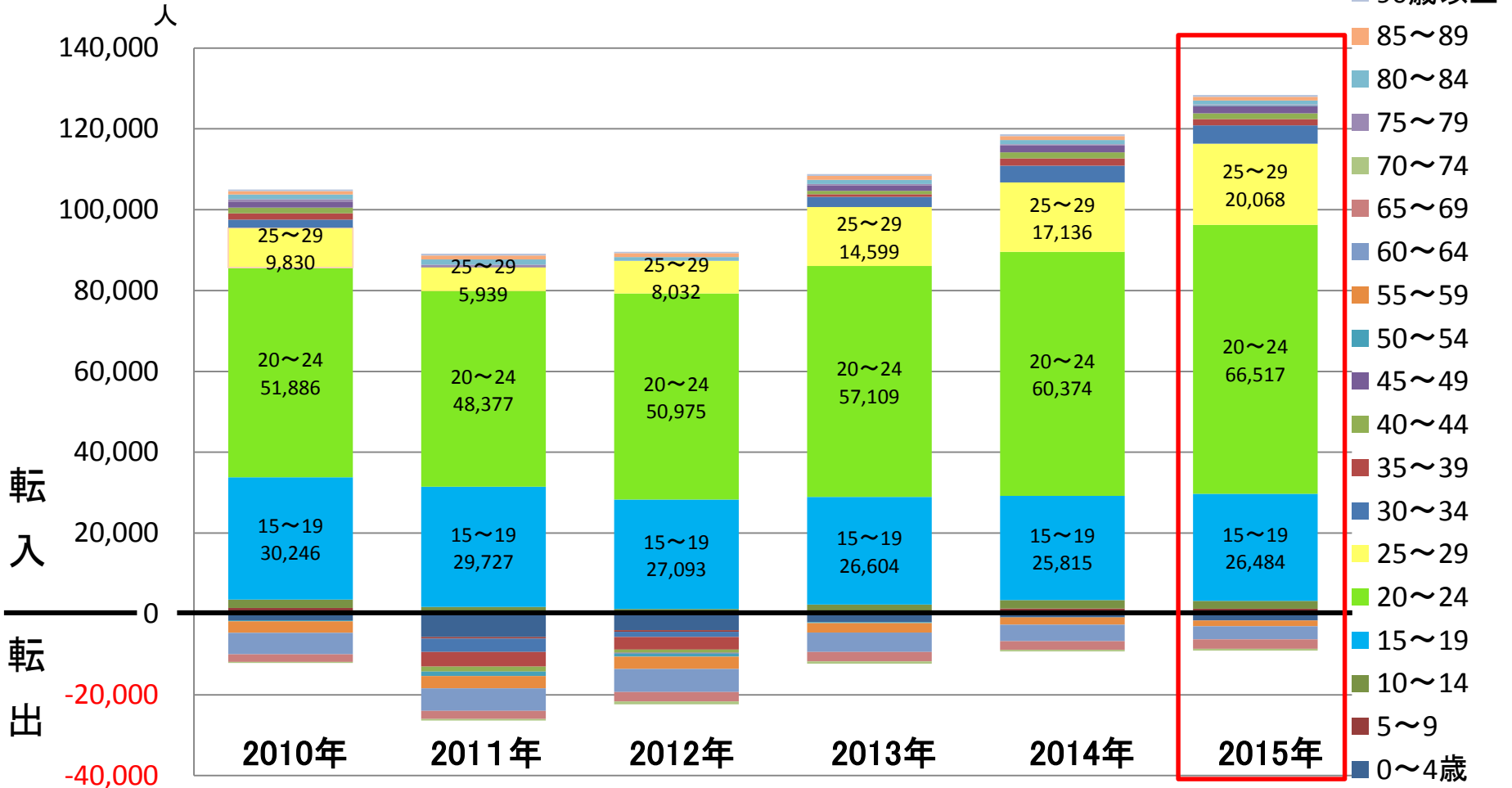
住民基本台帳転入超過数(三大都市圏・他道県合計)



(資料2) 東京圏への転入超過

○ 東京圏への転入超過数の大半は20～24歳、15～19歳が占めており、大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。

東京圏の年齢階層別転入超過数(2010～2015年)

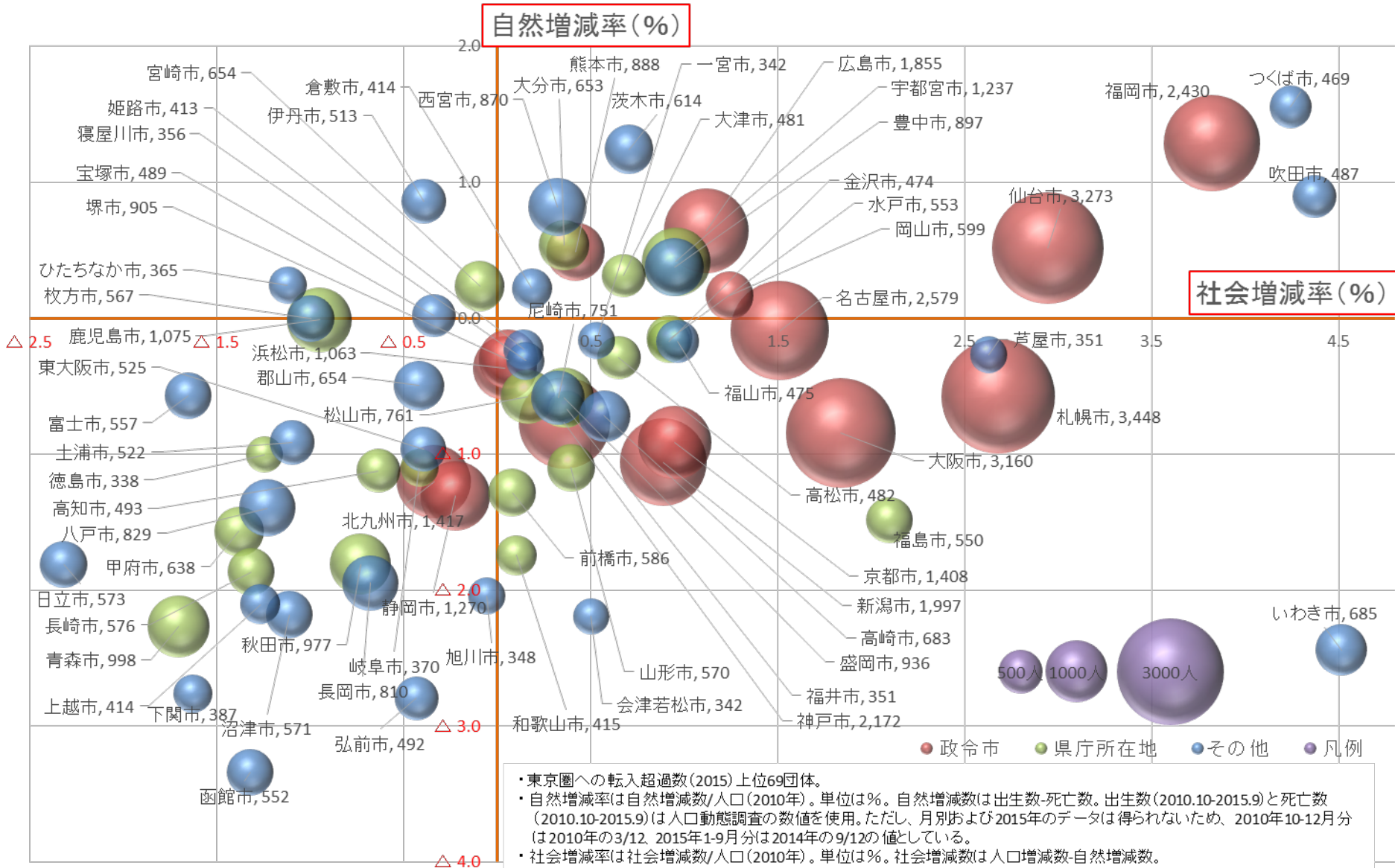


※東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉各都県の合計。

資料出所：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年—2015年)

(資料4) 東京圏への転入超過数上位69団体 自然増減率、社会増減率

自然増減率(2010→2015推計値、縦軸)、社会増減率(2010→2015推計値、横軸)、
東京圏への転入超過数(2015、バブルの大きさ)



- ・東京圏への転入超過数(2015)上位69団体。
- ・自然増減率は自然増減数/人口(2010年)。単位は%。自然増減数は出生数-死亡数。出生数(2010.10-2015.9)と死亡数(2010.10-2015.9)は人口動態調査の数値を使用。ただし、月別および2015年のデータは得られないため、2010年10-12月分は2010年の3/12、2015年1-9月分は2014年の9/12の値としている。
- ・社会増減率は社会増減数/人口(2010年)。単位は%。社会増減数は人口増減数-自然増減数。
- ・人口(2015)と人口(2010)は2015年国勢調査の速報値による。
- ・東京圏への転入超過数(2015)は住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。